

小規模事業者設備投資助成金交付申請兼実績報告書 【特別相談型】

横浜市長

小規模事業者設備投資助成金交付要綱【特別相談型】第7条に基づき、書類を添えて申請をします。

1 企業概要等

業種 ※主たる業種に 1つだけ ○を付けてください。	常時使用する従業員数 (役員を除く) ※□にチェックしてください。
1. 農林、林業 2. 漁業 3. 工業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業（放送業などを除く一部） 8. 運輸、郵便業 9. 金融、保険業 10. 不動産業（駐車場業を除く）	業種が1～10であった場合 <input type="checkbox"/> 常時使用する従業員数は 20名以下
11. 情報通信業（放送業、情報サービス業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、 広告制作業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業） 12. 卸売業 13. 小売業 14. 不動産業、物品賃貸業（駐車場業、物品賃貸業） 15. 学術研究、専門・技術サービス業 16. 宿泊業 17. 飲食サービス業 18. 生活関連サービス業、娯楽業 19. 教育、学習支援業 20. 医療、福祉	業種が11～20であった場合 <input type="checkbox"/> 常時使用する従業員数は 5名以下

書類発送日	令和 年 月 日	
事業者名称		
住所	法人 (本店所在地) 〒 _____ 本店が市内ではない場合は記入してください。 (市内の事業所等の所在地) 〒 横浜市 区	
	個人事業主 (市内の事業所等の所在地) 〒 横浜市 区 (住民票の自宅住所) 〒 _____	
	本助成金を活用して購入した設備は、上記横浜市内の事業所等の業務で使用します。	
	代表者役職名	
代表者氏名		
商店会名※加盟店のみ		
連絡先	(担当者) _____ (電話) (E-Mail) _____	

2 事業内容・投資目的・得られた効果

申請者の業務内容を簡潔に記載してください。	
投資の目的(最もあてはまるものを選択)	<input type="checkbox"/> オンラインビジネス（インターネット販売、動画配信） <input type="checkbox"/> テレワーク、WEB会議 <input type="checkbox"/> ペーパーレス化 <input type="checkbox"/> キャッシュレス化 <input type="checkbox"/> デリバリーサービス、テイクアウトの開始 <input type="checkbox"/> 新規サービス開始 <input type="checkbox"/> 最新設備の導入 <input type="checkbox"/> お客様スペースや倉庫の環境改善（自宅や事務所を除く） <input type="checkbox"/> その他()
得られた効果 ※記入例を参考に、購入した品目の <u>すべてについて</u> 、実際に得られた効果を記入してください。	①
	②
	③

3 収支決算

記入にあたっての注意事項	
<p>◆市内に住所を置く事業所からの購入が必須です。 領収書の発行者欄に、横浜市内の住所(または「045」から始まる電話番号)が記載されていることを確認してください。</p> <p>◆購入品は3品目以内とします。（1品目に送料・設置料を含めて構いません。）</p> <p>◆購入品の品目は、「領収書等の明細」の品目と同じ内容をご記載ください。</p> <p>◆購入品の品目に、助成対象外経費(消耗品費、原材料費、各種保証・保険料(延長保証など)、既存設備等の撤去・廃棄に係る経費等)が含まれていないことを確認してください。</p> <p>◆1品目あたりの単価が、税抜き1万円未満(税込み1万1千円以上)の経費は助成対象外です。</p> <p>◆品目番号を、領収書及び購入した設備の写真の各品目の左側に、記載してください。</p>	

	品名	型式	数量	金額(税抜き)				円
①								円
②								円
③								円
助成対象経費(①～③)の合計(ア)								円
助成金算出(イ) ※(イ)=(ア)÷3×2								円
助成金申請額 ※(イ)または10万円のいずれか低い額を記入 ※1,000円未満切捨て						0	0	0 円

4 誓約事項

小規模事業者設備投資助成金の申請にあたり、次に掲げるすべての事項を確認し、誓約します。

項目
助成対象となる経費の全部又は一部について、本市の他の助成制度又は他の公的助成制度（以下これらを「他の助成制度」という。）の交付決定又は他の助成制度の助成金等の支払いを受けていません。
助成対象経費の合計金額から、助成金交付申請額を差し引いた金額については、自己資金で負担します。
申請者は、本助成金を活用して購入・施工等を行った設備等を、返品、転売又は有償レンタル等を行いません。
申請者は、本助成金を活用して購入・施工等を行った設備等を、業務でのみ使用します。
申請者は、助成対象となる設備を申請者の役員が属する企業等から購入していません。
申請者は、助成対象者の配偶者若しくは2親等内の親族が代表者若しくは役員として属する企業等から購入していません。
申請者は、虚偽の申請、報告など、本助成金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、横浜市が申請者の名称とその内容を公表すること、及び本助成金の返還と違約加算金・延滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、横浜市が関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること及び関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。
申請者は、市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納はありません（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて認められた延納等は除く）。（横浜市は、必要があるときは申請者の課税状況について、官公署に報告確認を行います。）
申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。また、横浜市が求めるときは、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを横浜市が神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。
申請者は、小規模事業者設備投資助成金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則を遵守します。
申請者は、横浜市が行う実地及び書面等による調査に協力します。
申請者は、下記のいずれかの助成金の交付を受けていません。 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者設備投資助成金（令和2年度） ・小規模事業者設備投資助成金【特別相談型】（令和2年度又は令和3年度） ・小規模事業者設備投資助成金【一般型】（令和3年度）

【誓約した者】

法人の方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人名 _____ ・ 代表者役職名 _____ ・ 代表者氏名 _____
個人事業主の方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者氏名 _____